

みずほ中国 Business Express (第 750 号)

2026 年 5 月 25 日 | みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー部

■産業政策:『鉄鋼業界生産能力置換実施弁法』(2026)

5 月 18 日、工業情報化部は、改正後の『鉄鋼業界生産能力置換実施弁法』(2026)を発表し、生産能力置換の要求を一段と厳格化し、差別化政策のガイダンスを際立たせ、監督管理の要求を強化した。新弁法は公布の日より施行され、中華人民共和国国内の各企業が新設、改築(オーバーホールを含む)、増築する製鉄、製鋼製錬設備プロジェクトに適用する。

工業情報化部の関係責任者によると、旧『鉄鋼業界生産能力置換実施弁法』(2021)が実施されて以来、業界の改造・高度化、構造調整、配置の最適化、合併・再編が強力に促進された。しかし、業界の発展状況の変化に従い、現在の需給関係は、新たな課題に直面し、業界のモデルチェンジとグレードアップ及び高品質の発展は、生産能力の置換政策という、新たな要対応事項を提示している。

新弁法は、短期的に鉄鋼生産能力の無秩序な拡大を抑制し、新規増産能力の全面的な制限と低効率生産能力の退出を加速させることで、業界の生産能力の伸び率を持続的に鈍化させると予想されている。長期的に見ると、政策は業界の統合をさらに促進し、トップ企業は合法的な生産能力、資金と技術の優位性により、合併再編を通じて生産スケールを拡大し、競争力を高めることができる。また、旧式の生産能力の段階的な退出は、グリーン低炭素、水素冶金などの技術で突出した競争力を持つ優良企業に、より広い発展空間を提供することにもつながる。

【主な改正点】

主な改正点	関連内容
1. 生産能力の置換比率を全面的に高める (第 10 条)	▶ 製鉄、製鋼生産能力の置換比率は 1.5:1 を下回らない ▶ 実質的な合併再編を実施し、再編される企業の合法的な生産能力を置換に用いる場合、製鉄、製鋼生産能力の置換比率はいずれ 1.25:1 を下回ってはならない。
2. 異なる企業間の生産能力の置換を段階的に廃止 (第 6 条)	▶ 本弁法の実施日から 2 年以内は、異なる企業(グループ)間の製鉄・製鋼生産能力の置換を実施することができる。 ▶ 本弁法実施日から 2 年後以降は、企業(グループ)内部の製鉄・製鋼生産能力の置換を実施することができる。異なる企業(グループ)間の製鉄・製鋼生産能力の置換を実施してはならず、実質的な合併再編を通じて生産能力の統合・移転を実施することのみができる。
3. 有効期間の設定 (第 20 条)	▶ 本弁法に基づく生産能力置換方案は、公告した日から 24 ヶ月以内にプロジェクト届出、省エネ審査、炭素排出評価、環境アセスメントなどの手続きを完了し、かつ正式に建設を開始しなければならない。
4. ステンレス鋼企業設備建設の規範化 (第 8 条)	▶ ステンレス鋼企業は合金溶解用の誘導炉を組み合わせで建設し、誘導炉の設備容量と数量の積和は、電炉/転炉或いは AOD 炉の公称容量の合計の 50%を超えてはならない。

5. ハイエンド化、グリーン化の推進 (第 10 条)	➤ 合併再編とグリーン低炭素発展を奨励するため、企業が鋼材スクラップ資源を利用して電炉鋼を秩序ある発展させ、水素冶金などの低炭素プロセス技術の応用を展開し、状況により異なる置換比率を実施することを支持する。 ➤ 既存の高炉を停止し、水素冶金などの低炭素プロセス技術を採用し、炭素排出減少率が高炉プロセスの 60%を下回らない製鉄プロジェクトを建設する場合、等量置換を実施することができる。
6. 生産能力置換方案の管理強化 (第 19 条)	➤ 省レベルの工業と情報化主管部門は、年度ごとに鉄鋼生産能力置換実施状況の自己点検を実施し、自己点検報告は毎年 12 月 31 日までに工業情報化部に報告する。工業情報化部は鉄鋼生産能力置換政策の実施状況の抜き取り検査を実施する。
7. 政策連動の強化 (第 22 条)	➤ 発展改革、又は生態環境の主管部門は、プロジェクトの環境アセスメント、汚染物排出許可証、省エネ審査及び炭素排出評価等の関連手続を行う際に、主要汚染物排出、エネルギー消費及び炭素排出等の等量又は減量置換を同時に実施する。

(公開情報に基づき、みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー部整理作成)

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。:

https://wap.miit.gov.cn/jgsj/ycls/wjfb/art/2026/art_2523e7d1c690437196c79484fa868a60.html

みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー部 担当者:単

Tel : 021-3855-8888 (Ext:1157)



瑞穂銀行

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2026 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料不构成任何法律、会計或税務方面的建议。本資料所涉及的各项条件和分析是基于假设条件的，不代表所含信息和分析结果的准确性或完整性。此外，当贵公司所披露的信息、鉴定评估结果、评级机构意见、各种机构的见解、制度与金融环境等发生变化时，可能导致本资料中的假设、方案产生偏差，进而有可能发生无法获得预期效果的情况。有关本资料，请在充分理解其风险的基础上，根据贵公司自身的判断进行使用。对于因本资料所造成的任何损害，无论其内容如何，本行概不负责。
2. 本资料中记述的企业信息，是依据公开信息以及从第三方机构获得的信息而制作的，不包含本行在与顾客的交易中可能获知的任何机密事项及非公开信息等。
3. 本资料中记述的信息，是从本行合理认为可信赖的各类渠道获取的，但不保证其内容的准确性、可靠性、完整性。此外，本资料中引用的文章或文章中所包含的、或可能被解读为意见、评论的内容，均为所记述来源的意见及评论，不代表本行的意见及评论。
4. 本资料的著作权原则上归属本行。本资料仅限贵公司内部使用，严禁以任何目的，以任何方法，擅自将本资料的部分或全部向第三方公开、或拷贝、复制、引用、转载、翻译、出借等。